



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成 20年 1月 30日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行 上場取引所 東証一部
 コード番号 8360 URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役頭取 氏名 芦澤 敏久
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画部長 氏名 進藤 中 TEL (055) 233 - 2111

(百万円未満、小数点単位未満は切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	48,581	6.1	13,342	△ 11.0	6,374	△ 6.3
19年3月期第3四半期	45,767	1.5	15,003	△ 3.6	6,803	△ 5.3
19年3月期	61,610	—	17,066	—	7,721	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	34.55	—
19年3月期第3四半期	36.85	—
19年3月期	41.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	2,590,417	175,320	6.7	947.04
19年3月期第3四半期	2,559,885	178,561	7.0	964.83
19年3月期	2,595,307	184,836	7.0	998.34

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しており、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

平成19年11月19日公表値から変更はありません。

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	63,500	3.0	14,900	△ 12.6	7,300	△ 5.4	39.56

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う
特定子会社の異動） : 有・無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無
- ② ①以外の変更 : 有・無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. その他 をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当行グループは、平成19年4月から向こう3か年を計画期間とする中期経営計画「‘Evolution 2010’」を策定し、これに基づく諸施策を実施しております。

当四半期の連結経営成績について、経常収益は、貸出金利息の増加を主因に前年同四半期比28億14百万円増加し、485億81百万円となりました。経常利益は、預金利息の増加や貸倒引当金繰入額の増加等により経常費用が前年同四半期比44億76百万円増加したことから、同16億61百万円減少し133億42百万円となりました。四半期純利益は、上記のとおり経常利益が減少したものの、税金費用も減少したことから同4億29百万円の減少に止まり、63億74百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減について、譲渡性預金を含めた総預金は法人預金の減少により、19/9末比22億円減少し、2兆3,524億円となりました。貸出金は、19/9末比16億円増加し1兆4,386億円となりました。有価証券は、同48億円減少し、9,011億円となりました。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間（連結）財務諸表の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

なお、本資料に記載の数値は、監査法人による監査を受けておりません。

- ① 「貸倒引当金」は、平成19年12月末時点での資産査定結果による債務者区分を前提に、平成19年9月期に適用した貸倒実績率を基に算定しております。
- ② 税金費用は、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。
- ③ その他、影響額が些少なものについては、簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

- ① 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- ② 企業集団内の会社に投資（子会社株式等）を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号 平成19年3月29日）の第30-2項を当中間連結会計期間から適用しております。

比較四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期末(A) (平成20年3月期 第3四半期末)	前年同四半期末(B) (平成19年3月期 第3四半期末)	増 減 (A) - (B)	(参考) 平成19年3月期末
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	45,858	60,180	△ 14,322	52,527
コールローン及び買入手形	154,247	60,345	93,902	97,636
買 入 金 銭 債 権	16,290	18,455	△ 2,165	16,418
商 品 有 価 証 券	17	55	△ 38	39
有 価 証 券	901,112	914,687	△ 13,575	890,196
貸 出 金	1,438,681	1,468,714	△ 30,033	1,506,551
外 国 為 替	442	333	109	340
そ の 他 資 産	26,009	24,466	1,543	21,503
有 形 固 定 資 産	26,589	26,895	△ 306	26,930
無 形 固 定 資 産	692	724	△ 32	717
繰 延 税 金 資 産	794	1,074	△ 280	821
支 払 承 諾 見 返	11,642	20,179	△ 8,537	12,627
貸 倒 引 当 金	△ 31,962	△ 36,227	4,265	△ 31,002
資 産 の 部 合 計	2,590,417	2,559,885	30,532	2,595,307
(負 債 の 部)				
預 金	2,232,406	2,170,842	61,564	2,200,240
譲 渡 性 預 金	120,059	128,905	△ 8,846	135,563
コールマネー及び売渡手形	5,547	14,126	△ 8,579	12,820
借 用 金	1,312	1,311	1	1,175
外 国 為 替	113	196	△ 83	105
そ の 他 負 債	26,377	25,530	847	20,052
役 員 賞 与 引 当 金	-	-	-	39
退 職 給 付 引 当 金	7,293	7,548	△ 255	7,512
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	519	-	519	634
繰 延 税 金 負 債	9,823	12,683	△ 2,860	19,701
支 払 承 諾	11,642	20,179	△ 8,537	12,627
負 債 の 部 合 計	2,415,096	2,381,324	33,772	2,410,471
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本				
資 本 金	15,400	15,400	0	15,400
資 本 剰 余 金	8,293	8,291	2	8,291
利 益 剰 余 金	117,022	110,836	6,186	111,754
自 己 株 式	△ 2,389	△ 2,334	△ 55	△ 2,352
株 主 資 本 合 計	138,326	132,193	6,133	133,094
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
その他有価証券評価差額金	36,349	45,851	△ 9,502	51,121
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	31	10	21	5
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	36,380	45,862	△ 9,482	51,126
少 数 株 主 持 分	614	505	109	615
純 資 産 の 部 合 計	175,320	178,561	△ 3,241	184,836
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,590,417	2,559,885	30,532	2,595,307

比較四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成20年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成19年3月期 第3四半期)	増 減 (A) - (B)	(参考) 平成19年3月期末
経 常 収 益	48,581	45,767	2,814	61,610
資 金 運 用 収 益	36,368	32,769	3,599	43,374
（うち貸出金利息）	(23,851)	(21,200)	2,651	(28,550)
（うち有価証券利息配当金）	(9,490)	(9,394)	96	(12,227)
役 務 取 引 等 収 益	6,238	6,550	△ 312	8,836
そ の 他 業 務 収 益	3,930	3,653	277	5,696
そ の 他 経 常 収 益	2,043	2,793	△ 750	3,702
経 常 費 用	35,239	30,763	4,476	44,543
資 金 調 達 費 用	7,020	4,141	2,879	5,588
（うち預金利息）	(3,821)	(1,217)	2,604	(2,047)
役 務 取 引 等 費 用	1,339	1,294	45	1,727
そ の 他 業 務 費 用	3,806	4,075	△ 269	5,762
営 業 経 費	20,134	19,748	386	26,594
そ の 他 経 常 費 用	2,936	1,503	1,433	4,870
経 常 利 益	13,342	15,003	△ 1,661	17,066
特 別 利 益	3	9	△ 6	10
特 別 損 失	210	101	109	703
税金等調整前四半期(当期)純利益	13,135	14,911	△ 1,776	16,372
法人税、住民税及び事業税	6,763	8,101	△ 1,338	4,996
法人税等調整額	-	-	-	3,524
少数株主利益 (△は少数株主損失)	△ 3	5	△ 8	130
四半期(当期)純利益	6,374	6,803	△ 429	7,721

四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	15,400	8,291	111,754	△ 2,352	133,094
当四半期中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 1,107	-	△ 1,107
当四半期純利益	-	-	6,374	-	6,374
自己株式の取得	-	-	-	△ 40	△ 40
自己株式の処分	-	1	-	3	5
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当四半期中の変動額合計	-	1	5,267	△ 37	5,232
平成19年12月31日残高	15,400	8,293	117,022	△ 2,389	138,326

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	51,121	5	51,126	615	184,836
当四半期中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 1,107
当四半期純利益	-	-	-	-	6,374
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 40
自己株式の処分	-	-	-	-	5
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△ 14,772	26	△ 14,745	△ 1	△ 14,747
当四半期中の変動額合計	△ 14,772	26	△ 14,745	△ 1	△ 9,515
平成19年12月31日残高	36,349	31	36,380	614	175,320

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	15,400	8,289	104,994	△ 2,273	126,411
当四半期中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	△ 461	-	△ 461
剰余金の配当	-	-	△ 461	-	△ 461
役員賞与(注)	-	-	△ 38	-	△ 38
当四半期純利益	-	-	6,803	-	6,803
自己株式の取得	-	-	-	△ 62	△ 62
自己株式の処分	-	1	-	1	3
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当四半期中の変動額合計	-	1	5,841	△ 61	5,782
平成18年12月31日残高	15,400	8,291	110,836	△ 2,334	132,193

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	46,825	-	46,825	511	173,748
当四半期中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△ 461
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 461
役員賞与(注)	-	-	-	-	△ 38
当四半期純利益	-	-	-	-	6,803
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 62
自己株式の処分	-	-	-	-	3
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△ 973	10	△ 962	△ 6	△ 969
当四半期中の変動額合計	△ 973	10	△ 962	△ 6	4,813
平成18年12月31日残高	45,851	10	45,862	505	178,561

山梨中央銀行 (8360) 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

前期 (平成19年3月期)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	15,400	8,289	104,994	△ 2,273	126,411
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	△ 461	-	△ 461
剰余金の配当	-	-	△ 461	-	△ 461
役員賞与(注)	-	-	△ 38	-	△ 38
当期純利益	-	-	7,721	-	7,721
自己株式の取得	-	-	-	△ 80	△ 80
自己株式の処分	-	1	-	1	3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	1	6,759	△ 78	6,682
平成19年3月31日残高	15,400	8,291	111,754	△ 2,352	133,094

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	46,825	-	46,825	511	173,748
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△ 461
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 461
役員賞与(注)	-	-	-	-	△ 38
当期純利益	-	-	-	-	7,721
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 80
自己株式の処分	-	-	-	-	3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	4,296	5	4,301	104	4,405
連結会計年度中の変動額合計	4,296	5	4,301	104	11,088
平成19年3月31日残高	51,121	5	51,126	615	184,836

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期(平成20年3月期 第3四半期)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
経常収益	44,409	4,667	986	50,063	(1,481)	48,581
経常費用	31,111	4,664	942	36,718	(1,479)	35,239
経常利益	13,297	2	44	13,345	(2)	13,342

前年同四半期(平成19年3月期 第3四半期)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
経常収益	41,687	4,510	1,094	47,292	(1,525)	45,767
経常費用	26,891	4,405	984	32,281	(1,518)	30,763
経常利益	14,795	105	110	15,010	(7)	15,003

前期(平成19年3月期)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
経常収益	55,840	6,159	1,412	63,412	(1,802)	61,610
経常費用	38,987	6,118	1,193	46,299	(1,755)	44,543
経常利益	16,852	41	218	17,112	(46)	17,066

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード業、ベンチャーキャピタル業、コンサルティング業

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

〔国際業務経常収益〕

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は記載を省略しております。

(参考資料)

1. 損益の状況 (単体)

(単位：百万円)

	当四半期(A) (平成20年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成19年3月期 第3四半期)	増減 (A) - (B)	平成20年3月期 予想値
経常収益	44,150	41,354	2,796	57,700
業務粗利益	33,289	32,414	875	
資金利益	29,430	28,669	761	
役務取引等利益	3,800	4,111	△ 311	
その他業務利益	58	△ 366	424	
経費	19,805	19,568	237	
人件費	11,015	10,872	143	
物件費	7,799	7,694	105	
税金	991	1,001	△ 10	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,483	12,846	637	
コア業務純益	13,548	13,341	207	17,800
① 一般貸倒引当金繰入額	197	△ 633	830	
業務純益	13,286	13,479	△ 193	
臨時損益	19	1,437	△ 1,418	
② うち不良債権処理額	1,822	1,044	778	
(貸倒償却引当費用①+②-③)	2,019	411	1,608	
うち株式等関係損益	1,662	2,288	△ 626	
その他の臨時損益	178	193	△ 15	
経常利益	13,305	14,917	△ 1,612	15,300
特別損益	△ 188	△ 94	△ 94	
③ うち貸倒引当金取崩益	-	-	-	
税引前四半期純利益	13,117	14,823	△ 1,706	
法人税、住民税及び事業税	6,532	8,004	△ 1,472	
法人税等調整額	-	-	-	
四半期(当期)純利益	6,584	6,818	△ 234	7,800

当四半期の業績は、平成19年11月に公表いたしました業績予想に対し、コア業務純益、経常利益、四半期純利益のいずれの項目においても計画どおり順調に推移しております。

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成19年12月末	平成18年12月末	平成19年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	216	270	216
危険債権	390	458	389
要管理債権	155	161	179
小計 (A)	762	890	785
正常債権	13,937	14,146	13,899
合計 (B)	14,700	15,037	14,685
開示債権比率 (A)/(B)	5.18%	5.92%	5.35%

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、平成19年12月末及び平成18年12月末の計数は、各時点での資産査定の結果による債務者区分を前提としております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成19年12月末	平成18年12月末	平成19年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	129	123	133
危険債権	390	458	389
要管理債権	155	161	179
小計 (A)	675	743	701
正常債権	13,937	14,146	13,899
合計 (B)	14,613	14,889	14,601
開示債権比率 (A)/(B)	4.62%	4.99%	4.80%

※ 資産査定による債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は約定条件を緩和している貸出債権)

3. 自己資本比率 (国内基準)

連結

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成19年12月末
自己資本比率	12.72%
Tier I 比率	12.13%
基本的項目 (Tier I)	138,940
補完的項目 (Tier II)	7,158
控除項目	350
自己資本	145,747
リスク・アセット等	1,145,307
総所要自己資本額	45,812

	平成19年9月末
自己資本比率	12.44%
Tier I 比率	11.86%
基本的項目 (Tier I)	136,184
補完的項目 (Tier II)	7,172
控除項目	552
自己資本	142,804
リスク・アセット等	1,147,548
総所要自己資本額	45,901

単体

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成19年12月末
自己資本比率	12.74%
Tier I 比率	12.13%
基本的項目 (Tier I)	138,249
補完的項目 (Tier II)	7,118
控除項目	174
自己資本	145,193
リスク・アセット等	1,138,963
総所要自己資本額	45,558

	平成19年9月末
自己資本比率	12.45%
Tier I 比率	11.86%
基本的項目 (Tier I)	135,613
補完的項目 (Tier II)	7,144
控除項目	375
自己資本	142,382
リスク・アセット等	1,143,146
総所要自己資本額	45,725

(注) 1. リスク・アセット等の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「基礎的手法」を採用しております。

2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額です。

4. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成19年12月末		平成18年12月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	8,944	558	9,064	717
株式	931	417	1,115	612
債券	7,190	58	6,935	△ 6
その他	822	81	1,012	111

平成19年9月末	
時価	評価差額
8,987	630
1,021	510
7,089	6
876	114

(注) 1. 上記の「評価差額」は、各期末時点の帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後。) と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、買入金銭債権も含めております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は、以下のとおりであります。

また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成19年12月末		平成18年12月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	9	0	29	0

平成19年9月末	
帳簿価額	含み損益
9	△ 0

5. デリバティブ取引 (単体)

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

区分	種類	平成19年12月末			平成18年12月末			平成19年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	4	0	0	3	0	0	6	△ 0	△ 0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

6. 総預金・貸出金等の残高 (単体)

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成19年12月末	平成18年12月末
総預金 (含NCD、未残)	23,570	23,030
うち個人預金	16,951	16,371

平成19年9月末
23,594
16,476

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成19年12月末	平成18年12月末
貸出金 (未残)	14,497	14,809
うち消費者ローン	3,984	3,990
うち住宅ローン	3,737	3,719

平成19年9月末
14,486
3,994
3,739

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成19年12月末	平成18年12月末
投資信託窓口販売残高	1,016	812
国債窓口販売残高	1,400	1,433
合計	2,417	2,246

平成19年9月末
1,023
1,422
2,445

以上